

款	項	目	担当部局・課名			
2	1	4	情報政策監 情報政策課			
事業区分		継続事業		政策2 安全で快適な生活環境		
事業名		事業 (経費) 内の主 たる費 目	節名称	細節名称	予算額 (千円)	
ケーブルテレビ設備改修事業			①	委託料	調査測量設計監理等委託料	13,998
			②	工事請負費	工事請負費	225,748
			③			
			④			
実施計画No,		⑤				
* 三次市予算に関する説明書		⑥ (①~⑤の計) →			239,746	
該当ページ	54 / 頁	⑦ その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →			0	
	57 / 頁	⑧ (⑥+⑦) 事業合計額 →			239,746	
歳入に関する 項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)				一般財源 (千円)
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和8年度	239,746	0	0	239,700	0	46
(予定) 特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金					
	県支出金					
	負担金					
事業内容 及びその目的 (めざすもの)	本事業は、平成18年度に開局したケーブルテレビ設備のうち、老朽化した放送・通信設備等の改修を行い、インターネットや地域情報番組、音声告知放送等、市民の皆様へ安定した情報通信環境を提供するためのインフラ整備を行うものです。					
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<p>① 委託料 13,998千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 第9期の施工監理委託料 6,997,100円 第10期の施工監理委託料 7,000,000円 <p>② 工事請負費 225,748千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 第9期の完了払 86,790,000円 第10期の前金払、完了払 138,958,000円 <p>■ 工期</p> <p>第9期：令和7~8年度 (設備部材の一部において調達に時間を要するため工期を2か年で設定)</p> <p>第10期：令和8年度</p>					
別添資料	 					
無 (一覧表/図面等)						
継続事業> 過去実績を検証して、変更した点 (ICTの導入、DX等による手続きの簡素化、事業内容見直し、対象者拡大など) または、継続としたその主な理由 (要綱等の定め、費用対効果が大い、対象が限定的、地域等との協議に基づく取組など)						
インターネットや地域情報番組、音声告知放送等、市民の皆様の情報インフラを維持していくため、継続的なインフラ整備が必要。						

款	項	目	担当部局・課名			
2	1	4	情報政策監 情報政策課			
事業区分		新規事業		政策2 安全で快適な生活環境		
事業名		事業(経費)内の主たる費目	節名称	細節名称	予算額(千円)	
こどもの室内遊び場電源設備更新		①	工事請負費	工事請負費	59,972	
			②			
			③			
			④			
			⑤			
実施計画No,						
* 三次市予算に関する説明書			⑥ (①~⑤の計) →		59,972	
該当ページ	58 / 頁	⑦ その他の節など(上記以外)の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →			0	
	59 / 頁	⑧ (⑥+⑦) 事業合計額 →			59,972	
歳入に関する項目	予算額(千円) (⑧)	特定財源内訳(千円)				一般財源(千円)
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和8年度	59,972	0	0	59,900	0	72
(予定) 特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金					
	県支出金					
	負担金					
事業内容及びその目的 (めざすもの)	こどもの室内遊び場には市内の支所・小中学校との通信に必要な基盤設備を稼働している。本事業では、その通信設備に必要な電源設備の内、老朽化し機器寿命を迎えているキュービクル、発電機、無停電電源装置を更新する。					
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<p>① 工事請負費 (令和8年度 債務負担行為)</p> <ul style="list-style-type: none"> こどもの室内遊び場電源設備更新工事の前金払 59,972,000円 <p>■ 工事期間 令和8年度~令和9年度</p> <p>■ 全体設計額 (令和7年度に設計) 149,930,000円</p> <p>■ 調達方法 一般競争入札</p> <p>■ 既存設備の導入時期</p> <ul style="list-style-type: none"> キュービクル : 1993年1月 発電機 : 1994年10月 無停電電源装置 : 2009年12月 <p>■ 施工管理 令和8年度債務負担行為で計上 1,595,000円</p>					
別添資料	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>キュービクル</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>発電機</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>無停電電源装置</p> </div> </div>					
無 (一覧表/図面等)						
<p>継続事業> 過去実績を検証して、変更した点 (ICTの導入, DX等による手続きの簡素化, 事業内容見直し, 対象者拡大など) または、継続としたその主な理由 (要綱等の定め, 費用対効果が大い, 対象が限定的, 地域等との協議に基づく取組など)</p> <p>市内の支所や小中学校において各種システムやインターネットを利用するにあたっては、こどもの室内遊び場内に整備された通信機器が必要であり、こどもの室内遊び場停電時においても通信を維持するためには、無停電電源装置や発電機が安定的に稼働することが重要です。</p> <p>更新に伴い、必要な電流量等を再設計し、発電機を175kVAから60kVAに、無停電電源装置を50kVAから30kVAに小型化し、全体を最適化することで、経費の削減を図りました。</p>						

款	項	目	担当部局・課名			
2	1	4	情報政策監 情報政策課			
事業区分		継続事業		政策2 安全で快適な生活環境		
事業名		事業 (経費) 内の主 たる費 目	節名称	細節名称	予算額 (千円)	
DX・スマートシティ推進経費 ■ 市民DX推進事業			① 旅 費	普通旅費	1,000	
			② 委 託 料	業務委託料 (物件費)	10,886	
			③ 使用料及び賃借料	その他使用料及び賃借料	2,582	
			④ 備品購入費	機械器具費	120	
			⑤ 負担金, 補助及び交付金	負担金 (その他)	1,100	
実施計画No,						
* 三次市予算に関する説明書		⑥ (①~⑤の計) →			15,688	
該当ページ	58 / 頁	⑦ その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →			123	
	61 / 頁	⑧ (⑥+⑦) 事業合計額 →			15,811	
歳入に関する項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)				一般財源 (千円)
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和8年度	15,811	0	0	0	395	15,416
(予定) 特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金					
	県支出金					
	負担金					
事業内容及びその目的 (めざすもの)	デジタル技術を活用した便利で豊かなくらしの実現を目的に、高齢者向けスマホ教室や事業者向けセミナーを開催します。また、市民の利便性向上のため、継続して電子申請やコンビニ交付サービス、多言語翻訳システムの運用を行うほか、多様化する市民ニーズに対応するため、体育館等へのスマートロック設置や、郵送通知のデジタル化に取り組みます。関連部署のSHIBUYA QWS活用を統括し、支援します。					
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<p>① 旅費 (普通旅費) 1,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 先進地視察 50,000円×2回 = 100,000円 SHIBUYA QWS活用 60,000円×15人 = 900,000円 <p>② 委託料 10,886千円</p> <ul style="list-style-type: none"> スマートシティ事業 (観光チャットボット運用保守) 100,000円×12か月 = 1,200,000円 スマートシティ事業 (駐車場混雑度表示サービス運用保守) 312,500円×12か月 = 3,750,000円 高齢者向けスマホ教室, スマホサポーター養成研修 1,171,940円 三次市官民共創DXコンソーシアム事業者向けセミナー 440,000円 公共施設スマートアクセス整備事業 (三次小・十日市・酒河小・神杉小の各体育館) 332,000円 SHIBUYA QWS活用支援業務委託 500,000円 三次市官民連携DXコンソーシアムWebサイト保守 76,800円 ICT利活用に係る新規事業調査研究費 500,000円 デジタル通知サービス推進事業 2,915,000円 <p>③ 使用料及び賃借料 2,582千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 広島県電子申請サービス利用料 403,920円 LINEサービス利用料 165,000円×12か月 = 1,980,000円 多言語翻訳システム使用料 198,000円 <p>④ 備品購入費 120千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設スマートアクセス整備事業 (スマートロック周辺器具) 29,940円×4箇所 = 119,760円 <p>⑤ 負担金, 補助及び交付金 1,100千円</p> <ul style="list-style-type: none"> SHIBUYA QWSパブリックメンバー年会費 1,100,000円 					
別添資料	無					
(一覧表/図面等)						
 <p>スマートロック周辺器具</p>						
<p>継続事業> 過去実績を検証して、変更した点 (ICTの導入, DX等による手続きの簡素化, 事業内容見直し, 対象者拡大など) または、継続としたその主な理由 (要綱等の定め, 費用対効果が大い, 対象が限定的, 地域等との協議に基づく取組など)</p>						
<p>引き続き市民の皆様にご好評な高齢者向けスマホ教室を開催していくとともに、スマホサポーターの養成を継続します。徐々に利用が拡大している電子申請サービス等のオンラインサービスは、市民の利便性向上の観点から継続して行います。SHIBUYA QWSは関係部署が主体的な活用を行い、その成果を取りまとめることで、総合的な評価が行える体制に見直します。</p>						

款	項	目	担当部局・課名			
2	1	4	情報政策監 情報政策課			
事業区分		継続事業		政策2 安全で快適な生活環境		
事業名		事業 (経費) 内の主 たる費 目	節名称	細節名称	予算額 (千円)	
DX・スマートシティ推進経費 ■スマート行政推進事業			① 役 務 費	通信運搬費	1,868	
			② 委 託 料	業務委託料 (物件費)	5,760	
			③ 使用料及び賃借料	その他使用料及び賃借料	5,060	
			④			
実施計画No,		⑤				
*三次市予算に関する説明書		⑥ (①~⑤の計) →			12,688	
該当ページ	58 /頁	⑦その他の節など (上記以外) の合計額 *該当なし"0"を挿入 →			0	
	61 /頁	⑧ (⑥+⑦) 事業合計額 →			12,688	
歳入に関する項目	予算額 (千円)	特定財源内訳 (千円)				一般財源 (千円)
	⑧	国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和8年度	12,688	0	0	0	0	12,688
(予定)	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
特定財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	負担金					
事業内容及びその目的 (めざすもの)	引続き庁内でのペーパーレス化や議事録の自動作成, リモートツールを活用した遠隔地会議や, 生成AIなどのデジタル技術を活用することで, 行政事務の効率化や多様な働き方へ対応します。また, 持続的な自治体運営に資する取組として, BPR (業務改革) の学習・実践を通してデジタル人材を育成し, 各部署でのDX推進を図ります。					
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<p>① 役務費 1,868千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 通信関連費 (職員タブレット25台) 143,000×12か月 = 1,716,000円 認証サービス (職員タブレット25台) 5,500円×12か月 = 66,000円 光回線基本使用料 7,150円×12か月 = 85,800円 <p>② 委託料 5,760千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員BPR研修 (デジタル人材育成事業) 1,100,000円×2回 = 2,200,000円 AI-OCRサービス 30,800円×12月 = 369,600円 Sidebooks 990,000円 スマート行政BPO実証事業 (デジタルを活用した行政事務のアウトソーシング) 2,200,000円 <p>③ 使用料及び賃借料 5,060千円</p> <ul style="list-style-type: none"> セキュリティ回線使用料 (職員タブレット25台) 17,875円×12か月 = 214,500円 ZOOM利用料 404,800円 議事録作成システム利用料 88,000円×12か月 = 1,056,000円 BPR支援システム利用料 (デジタル人材育成事業) 990,000円 オンライン学習利用料 (デジタル人材育成事業) 762,300円 生成AI利用料 (ChatGPT) 4,950円×3アカウント×12か月 = 178,200円 生成AI利用料 (Gemini) 4,037円×30アカウント×12か月 = 1,453,320円 					
別添資料	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">デジタル人材育成事業 BPR報告会の様子</p>					
無 (一覧表/図面等)						
継続事業> 過去実績を検証して, 変更した点 (ICTの導入, DX等による手続きの簡素化, 事業内容見直し, 対象者拡大など) または, 継続としたその主な理由 (要綱等の定め, 費用対効果が大い, 対象が限定的, 地域等との協議に基づく取組など)						
庁内事務の効率化を目的に導入した生成AI, 議事録作成システム, SideBooks等のデジタルツールは, 職員の活用が拡大・定着しており, 所期の効果を達成していると評価できます。また, デジタル人材の育成は3か年で60人の育成を目標としており, 2年度目となる次年度も協力事業者と連携し, 継続して取り組みます。						